

科学的根拠に基づく日本人におけるがんの要因の寄与度の推計

1. 研究の対象

政府が実施している国民健康・栄養調査、人口動態調査等の政府統計調査や全国がん登録、がんに関するレセプト情報を二次利用するため、該当調査および全国がん登録の対象者が本研究の対象者となります。

- ・全国がん登録・人口動態調査・NDB 対象時期：2020年1月～2025年12月
- ・国民健康・栄養調査 対象時期：2005年1月～2025年12月

2. 研究目的・方法

がん予防を効率的かつタイムリーに実現するためには、科学的根拠を継続的に収集・評価し、日本人に最適ながん予防法を安定的に提言していく仕組みが欠かせません。本研究は、国内の公的統計データを利用して、予防可能であったがんの罹患・死亡割合を定期的に推計し評価していくことを目的としています。

具体的には、予防可能であるがんのリスク要因（喫煙、飲酒などの生活習慣、生殖関連要因や感染症罹患等）について、国民の保有割合と要因に関連するがんのリスクの大きさをもとに、各要因がどの程度がんリスクに寄与しているかを推計します。さらに、がん罹患数や死亡数に乗じることである年におけるがん罹患および死亡のうち、どれくらいが予防可能であったかを推計します。

2005および2015年にも同様の手法で、予防可能要因によるがん罹患数・死亡数、さらに関連医療費を推計し報告しています。しかし、リスク要因の割合は経年的に変化するため、がんの疾病負担も変化していきます。そのため、5年または10年ごとに定期的に疾病負担を推計・報告することは、日本におけるがん施策にとって必要不可欠です。同様の取り組みはオーストラリアやカナダなど多くの国で実施されており、グローバルながん政策への貢献も目指しています。

研究期間：研究許可日から2023年3月まで

3. 研究に用いる試料・情報の種類

基幹統計調査及び一般統計調査である国民健康・栄養調査および人口動態調査に係る調査票情報から、喫煙・飲酒・食生活などの生活習慣情報、体格指標、社会学的要因、既往歴、がんによる死亡の情報を用います。また、全国がん登録からがん罹患数、レセプト情報からがん関連医療費を用います。人体から採取された試料や遺伝情報は含みません。

4. 試料・情報の授受

本研究は、政府の調査によって収集された調査票情報や疾病登録等の既存情報の二次利用にあたります。該当する法令や倫理指針、および提供機関のガイドラインに従って必要なデータの申請を行います。個人を特定できないように加工された情報を提供機関が指定する方法により受領します。提供機関から承認を受けた研究者のみがデータを利用し、それ以外の者がアクセスできないように、物理的・組織的・人的・技術的な安全管理対策を実施します。集計や解析結果については、執筆や報告書作成のために研究班の研究者に共有することがあります。すべての情報等は、研究代表者が責任をもって厳重に管理します。

5. 研究組織・研究責任者

- 研究代表者
和田恵子（国立がん研究センターがん対策研究所 予防研究部）
- 研究分担者
井上真奈美（国立がん研究センターがん対策研究所 予防研究部）
- 研究事務局
田中 詩織 （国立がん研究センターがん対策研究所 予防研究部）
平林 万葉 （国立がん研究センターがん対策研究所 予防研究部）
谷爲 茉里奈（国立がん研究センターがん対策研究所 予防研究部）

6. 問い合わせ先

本研究に関するご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせ下さい。ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ます。

なお、この研究が適切に行われているかどうかを確認するためや研究の科学的意義を検討するために、国内外の第三者の立場の者が研究対象者の方の研究データなどを拝見することがあります。このような場合でも、これらの関係者には守秘義務があり、個人情報は守られます。

連絡先：
事務局

国立がん研究センター がん対策研究所 予防研究部内

〒104-0045 東京都中央区築地 5-1-1

TEL：03-3547-5201

担当者：田中詩織、平林万葉、谷爲茉里奈

研究代表者：和田恵子